

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社アデランスホールディングス

【英訳名】 Aderans Holdings Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 忠 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目6番3号

【電話番号】 (03)3350 3100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 石 古 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目6番3号

【電話番号】 (03)3350 3061

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 石 古 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高	(百万円)	43,533	13,129	70,463
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	1,738	1,648	2,472
四半期(当期)純損失 ( )	(百万円)	5,240	1,627	2,172
純資産額	(百万円)		54,018	61,344
総資産額	(百万円)		67,949	76,102
1株当たり純資産額	(円)		1,465.16	1,582.09
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	138.40	44.21	56.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		79.4	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	792		1,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	878		335
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,091		2,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,950	11,873
従業員数	(名)		5,479	5,892

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	5,479
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	89
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(枚)
オーダーメイドウィッグ	16,741
レディーメイドウィッグ	192,677
合計	209,418

(注) 1 当社グループは、小売販売および卸売販売を手掛けております。そのため取り扱う品種が多数あり販売価格による表示が困難なため、生産枚数にて表示しております。

2 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に、「レディーメイドかつら」は「レディーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
オーダーメイドウィッグ	5,225	2,862

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)
毛髪関連事業	
オーダーメイドウィッグ	3,949
レディーメイドウィッグ	3,353
その他の商品	1,225
サービス収入	4,465
計	12,994
その他の事業	134
合計	13,129

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 第2四半期連結会計期間より品目について、「オーダーメイドかつら」は「オーダーメイドウィッグ」に、「レディーメイドかつら」は「レディーメイドウィッグ」に表示を変更しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、世界的な金融環境の悪化による国内外の経済状況に依然として回復の兆しが見えず、さらに国内では企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業であるウィッグ売上の回復を図るために、男性向けでは定額制の「アデランスヘアクラブ」に宣伝を特化し、女性向けには新商品「アデランスイブ」ソフトウィッグを投入、百貨店で展示試着会を開催いたしました。さらには、ロゴの刷新や女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一するなど、新たなマーケティング戦略を11月より開始いたしました。海外市場におきましては、特に個人消費の落ち込みの影響が大きい米国ヘアトランスプラント事業では、継続して収益基盤の確立を主眼に事業展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は131億29百万円、営業損失15億55百万円、経常損失16億48百万円、四半期純損失は16億27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

オーダーメイドウィッグの売上高は、期初には男性向けに「アデランスヘアクラブ」の宣伝を展開し、女性向けには新商品を3月に投入しましたが、第2四半期より男性・女性市場ともマーケティング戦略を抜本的に見直すために広告出稿を控えた事、企業価値向上に向けCS強化の営業体制の再構築をスタートさせたことなどにより、女性新規顧客売上は回復傾向を示したものの、女性既存顧客売上や男性売上は前年同期を下回り、36億51百万円となりました。レディーメイドウィッグの売上高につきましては、景気低迷による個人消費の低迷による買い控えや出店していた百貨店の閉鎖に伴う販売拠点の減少による影響などで24億46百万円となりました。その他の毛髪関連商品は8億45百万円、サービス収入は20億91百万円、その他の事業収入は1億34百万円、セグメント間の内部売上高は50百万円となりました。

以上の結果、売上高合計は92億20百万円となりました。宣伝広告費などの販管費の削減に努めましたが売上高の減少を補うことができず、12億48百万円の営業損失となりました。

#### アジア

台湾市場では、競合会社が引き起こした育毛サービス関連の訴訟問題が引き続き当社グループの営業活動にも影響いたしました。オーダーメイドウィッグの売上高が56百万円、レディーメイドウィッグは2百万円、その他の毛髪関連商品は7百万円、サービス収入は18百万円、主に生産会社が対象となるセグメント間の内部売上高は7億22百万円となりました。

以上の結果、生産会社を含めた売上高合計は8億6百万円となりました。営業損失は28百万円となりました。

## 北米

コア事業（ウィッグ事業）は、昨年度売上が拡大した商品が当四半期においては一部販売チャンネルからの受注が減少したことや、新商品を投入したにもかかわらず景気低迷の影響で売上が伸びないこともあり、レディーメイドウィッグの売上高が4億47万円、オーダーメイドウィッグの売上高は64百万円となりました。ヘアトランスプラント事業のサービス収入は景気低迷や広告宣伝費抑制の影響で23億30百万円、その他毛髪関連商品売上はパリスヒルトンコレクションの販売が大幅に減少したことで1億96百万円、セグメント間の内部売上高は4億95百万円となりました。

以上の結果、売上高合計は35億34百万円となりました。特に、ヘアトランスプラント事業で販管費の削減に努め、大幅減収ではありましたが営業損失は56百万円にとどまりました。

## 欧州

グループ欧州統一コレクションや医療向けウィッグの売上が引き続き堅調に推移し、ユーロ建て現地通貨ベース売上高は前年同期並みとなりましたが、円高の影響によりレディーメイドウィッグの売上高は4億56百万円、オーダーメイドウィッグは1億77百万円、その他の毛髪関連商品は1億76百万円、サービス収入は25百万円となりました。

以上の結果、売上高合計は8億36百万円となりました。営業利益は39百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は679億49百万円となり、前期末に比べ81億52百万円減少しました。流動資産は231億84百万円で、前期末に比べ45億15百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が12億66百万円増加した一方、有価証券が43億92百万円、受取手形及び売掛金が9億34百万円減少したためであります。固定資産は447億65百万円となり、前期末に比べ36億37百万円減少しました。有形固定資産は254億59百万円と前期末に比べ5億7百万円減少し、無形固定資産は45億31百万円と前期末に比べ4億1百万円減少しました。また、投資その他の資産は147億75百万円となり、前期末に比べ27億28百万円減少しました。

負債は139億30百万円となり、前期末に比べ8億27百万円減少しました。流動負債は94億77百万円となり、前期末に比べ5億17百万円減少しました。主な要因として賞与引当金が7億39百万円、事業再編損失引当金が4億44百万円増加した一方、前受金が7億27百万円、支払手形及び買掛金が5億42百万円減少したためであります。

純資産は540億18百万円で、前期末に比べ73億25百万円減少しました。主な要因として為替換算調整勘定が9億62百万円、その他有価証券評価差額金が1億73百万円増加した一方、利益剰余金が105億8百万円減少したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億2百万円減少し、109億50百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動は、税金等調整前四半期純損失が18億92百万円、減価償却費6億69百万円、賞与引当金の増加額が6億40百万円、仕入債務の減少額が5億32百万円で差し引き11億87百万円の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動は、有価証券の売却による収入が8億円ありました。また有形固定資産の取得による支出が1億44百万円あり、差し引き4億62百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動は、財務活動全体として7百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち完了したものは次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)アデランス	営業店2店 (神奈川県横浜市他)	毛髪関連事業	営業用設備新設	(-)53	平成21年9月から 平成21年11月まで	重要な影響を 及ぼすものでは ありません
(株)アデランス	営業店2店・ 相談室1店・ 営業部1カ所 (北海道札幌市他)	毛髪関連事業	営業用設備移転	(32) 252	平成21年9月から 平成21年11月まで	

(注) ( )書きは保証金及び敷金を内書きで表示しております。  
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	除却による 減少能力
(株)アデランス	営業店21店・ 相談室1店・ 営業部1カ所 (東京都新宿区他)	毛髪関連事業	建物附属設備等	235	平成21年9月から 平成21年11月まで	重要な影響を 及ぼすものでは ありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アデランス	営業店1店 東京都	毛髪関連事業	営業用設備 新設	(23) 86	(17) 51	自己 資金	平成21年 12月	平成22年 2月	重要な影 響を及ぼ すものでは ありませ ん
(株)アデランス	営業店14店 全国	毛髪関連事業	営業用設備 移転	(44) 693	(2) 2	自己 資金	平成21年 12月	平成22年 2月	
(株)アデランス	営業店36店 全国	毛髪関連事業	営業用設備 改装	633	-	自己 資金	平成21年 12月	平成22年 2月	

(注) ( )書きは保証金及び敷金を内書きで表示しております。  
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

## 重要な設備の除去等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (百万円)	除去の予定時期	除却による 減少能力
(株)アデランス	営業店14店 全国	毛髪関連事業	建物附属設備等	201	平成21年12月から 平成22年2月まで	営業店の移 転、改装に伴 うものであ り、重要な影 響を及ぼすも のではありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		40,213		12,944		13,157

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人より平成21年11月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,148	2.86

当第3四半期会計期間において、次の法人より平成21年11月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州 ミルウォーキー、スウィート800、 ウィスコンシン・アヴェニュー875E	2,345	5.83

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できませんので、直前の基準日である平成21年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,403,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,745,800	367,458	同上
単元未満株式	普通株式 63,688		同上
発行済株式総数	40,213,388		
総株主の議決権		367,458	

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランスホール ディングス	東京都新宿区新宿 一丁目6番3号	3,403,900		3,403,900	8.46
計		3,403,900		3,403,900	8.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	710	1,063	1,140	1,149	1,335	1,400	1,283	1,296	1,148
最低(円)	620	695	925	1,002	1,085	1,235	1,149	1,008	858

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		玉塚元一	平成21年6月1日

## (2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	財務担当	取締役		石古茂	平成21年6月4日
取締役副社長	財務、経営企画、総務、IT、秘書室担当	取締役副社長	財務担当	石古茂	平成21年11月12日
代表取締役 最高経営責任者(CEO)		代表取締役社長		渡部信男	平成21年12月1日
代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO)		取締役		大槻忠男	平成21年12月1日
取締役副社長	財務、経営企画、総務、IT、秘書、サプライチェーンマネジメント室担当	取締役副社長	財務、経営企画、総務、IT、秘書室担当	石古茂	平成21年12月17日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,207	9,941
受取手形及び売掛金	4,537	5,471
有価証券	-	4,392
商品及び製品	2,877	3,103
仕掛品	180	174
原材料及び貯蔵品	1,268	1,235
繰延税金資産	1,112	1,268
その他	2,057	2,161
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	23,184	27,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 11,859	1, 2 12,428
土地	2 11,394	2 11,133
その他(純額)	1 2,205	1 2,404
有形固定資産合計	25,459	25,966
無形固定資産		
のれん	941	1,327
その他	3,589	3,605
無形固定資産合計	4,531	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,493
敷金及び保証金	3,883	3,982
繰延税金資産	2,382	4,458
その他	3,477	3,728
貸倒引当金	164	157
投資その他の資産合計	14,775	17,503
固定資産合計	44,765	48,402
資産合計	67,949	76,102

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694	1,236
短期借入金	2 1,001	2 960
未払法人税等	191	406
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	1,991	1,252
商品保証引当金	124	145
返品調整引当金	161	91
関係会社整理損失引当金	0	0
関係会社債務保証損失引当金	24	24
事業再編損失引当金	444	-
前受金	1,429	2,157
その他	3,411	3,717
流動負債合計	9,477	9,995
固定負債		
社債	103	-
長期借入金	10	44
退職給付引当金	2,913	3,058
繰延税金負債	6	6
その他	1,420	1,653
固定負債合計	4,453	4,763
負債合計	13,930	14,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	37,716	48,225
自己株式	6,986	9,034
株主資本合計	56,831	65,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	145
為替換算調整勘定	2,928	3,891
評価・換算差額等合計	2,900	4,036
少数株主持分	87	88
純資産合計	54,018	61,344
負債純資産合計	67,949	76,102

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	43,533
売上原価	9,934
売上総利益	33,599
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 35,342
営業損失( )	1,742
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	32
不動産賃貸料	293
その他	222
営業外収益合計	638
営業外費用	
支払利息	52
不動産賃貸費用	249
為替差損	276
その他	55
営業外費用合計	633
経常損失( )	1,738
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	2
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	37
減損損失	141
固定資産除却損	235
投資有価証券評価損	267
事業再編損失引当金繰入額	444
その他	89
特別損失合計	1,215
税金等調整前四半期純損失( )	2,938
法人税等	<sup>2</sup> 2,315
少数株主損失( )	14
四半期純損失( )	5,240

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	13,129
売上原価	3,272
売上総利益	9,856
販売費及び一般管理費	1 11,412
営業損失( )	1,555
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	6
不動産賃貸料	95
その他	66
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	19
不動産賃貸費用	75
為替差損	161
その他	24
営業外費用合計	280
経常損失( )	1,648
特別利益	
固定資産売却益	8
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産売却損	31
減損損失	1
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	92
貸倒引当金繰入額	8
投資有価証券売却損	15
事業再編損失引当金繰入額	81
その他	15
特別損失合計	253
税金等調整前四半期純損失( )	1,892
法人税等	2 266
少数株主利益	0
四半期純損失( )	1,627

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	2,938
減価償却費	1,974
減損損失	141
有形固定資産除却損	298
投資有価証券評価損益( は益)	267
のれん償却額	293
賞与引当金の増減額( は減少)	740
退職給付引当金の増減額( は減少)	149
受取利息及び受取配当金	122
支払利息	52
売上債権の増減額( は増加)	1,491
たな卸資産の増減額( は増加)	223
仕入債務の増減額( は減少)	743
敷金及び保証金の増減額( は増加)	98
その他	599
<b>小計</b>	<b>1,027</b>
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	33
法人税等の支払額	323
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>792</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	102
有価証券の取得による支出	1,995
有価証券の売却による収入	4,293
有形固定資産の取得による支出	1,087
無形固定資産の取得による支出	145
その他	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>878</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	2,500
配当金の支払額	580
その他	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,091</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>497</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	923
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,873</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,950</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用することに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間およびセグメント情報の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による期首の利益剰余金が1億28百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間およびセグメント情報の損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率の算定において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当社および連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末、または前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰 延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額は24,393百万円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は23,991百万円であります。
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物                    29百万円	建物及び構築物                    29百万円
土地                                54百万円	土地                                54百万円
計                                    83百万円	計                                    84百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金                        454百万円	短期借入金                        188百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する債務保証	連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する債務保証
(株)セントラルアカデミー          36百万円	(株)セントラルアカデミー          44百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,558百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,653百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>314百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,558百万円	給与手当	10,653百万円	賞与引当金繰入額	1,621百万円	退職給付費用	192百万円	減価償却費	1,768百万円	のれん償却額	314百万円
広告宣伝費	6,558百万円												
給与手当	10,653百万円												
賞与引当金繰入額	1,621百万円												
退職給付費用	192百万円												
減価償却費	1,768百万円												
のれん償却額	314百万円												
2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。												

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,409百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,019百万円	給与手当	3,409百万円	賞与引当金繰入額	629百万円	退職給付費用	52百万円	減価償却費	599百万円	のれん償却額	98百万円
広告宣伝費	2,019百万円												
給与手当	3,409百万円												
賞与引当金繰入額	629百万円												
退職給付費用	52百万円												
減価償却費	599百万円												
のれん償却額	98百万円												
2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257百万円
計	10,950百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,404,003

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	580	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成21年7月14日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議し、普通株式1,908千株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が24億99百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成21年6月18日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成21年6月30日付で普通株式1,500千株の消却を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式が45億47百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,170	83	3,039	835	13,129		13,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	722	495	0	1,269	(1,269)	
計	9,220	806	3,534	836	14,398	(1,269)	13,129
営業利益又は 営業損失( )	1,248	28	56	39	1,293	(262)	1,555

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,032	256	9,731	2,513	43,533		43,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	2,316	1,264	0	3,750	(3,750)	
計	31,201	2,573	10,995	2,513	47,283	(3,750)	43,533
営業利益又は 営業損失( )	550	110	374	145	668	(1,074)	1,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	86	3,029	838	29	3,984
連結売上高(百万円)					13,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	23.1	6.4	0.2	30.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	270	9,547	2,536	72	12,426
連結売上高(百万円)					43,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	21.9	5.8	0.2	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
- (4) その他の地域.....豪州、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,465円16銭	1,582円09銭

## 2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 138円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 44円21銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	5,240	1,627
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	5,240	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,862,072	36,809,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末における残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、開示を省略しております。

2【その他】

第41期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)中間配当については、平成21年10月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社アデランスホールディングス  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 裕 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アデランスホールディングス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。